

ズームアップ 経済統計

地方創生とSDGsの達成に向けた地方公共団体への期待

（自治体SDGs推進評価・調査検討会「平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」）

大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室
主任研究員

依田 宏樹



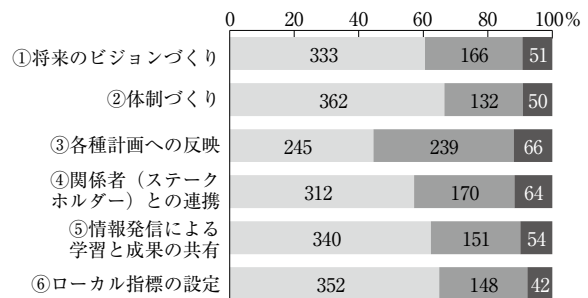
地方では、少子高齢化などによる人口減少が急速に進んでおり、過疎化や地域経済の縮小が懸念されている。このような中で、政府はSDGs達成に向けた取組みを、地域活性化を推進する原動力になりうるものと位置付けている。SDGsを通じた地域活性化の旗振り役として期待されるのは、地方公共団体だ。内閣府は、地方公共団体によるSDGs達成の取組みを推進するため、2018年度から優れた取組みを提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定。特に先導的な10事業を「自治体SDGsモデル事業」に選び資金面で支援を行う（19年度

は31都市、10事業を選定）。18年12月には自治体SDGs推進評価・調査検討会が「平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」を公表した。本調査は、前述の未来都市の選定後に全国の自治体の動向を把握する目的で実施されたもので、1020の自治体からSDGsの関心度や推進の方向性、課題などの回答が得られた。本調査によると、SDGsの「存在を知らない」と回答した地方公共団体の割合は5%にすぎないが、「非常に関心がある」「関心がある」との回答も計57%にとどまる。これまで特に注力してきた

SDGsの目標（複数回答）としては、目標11（持続可能な都市）が最多で、3（保健）、4（教育）が続く。今後も注力したいと思っている目標も同様であった。

また、SDGs達成に向けて推進する具体的な取組みとしては、「将来のビジョンづくり」「体制づくり」「各種計画への反映」など六つの項目について質問が行われた（図表）。いずれの項目に対しても、すでに推進しているとの回答は1割前後とまだ少ない。今後の推進予定も少ないとの回答は5〜6割を占めた。

〔図表〕 SDGs達成に向けて地方公共団体が推進している取組み



■ 推進していない ■ 推進していく予定である ■ 推進している
（注）調査時期：2018年10月1日～11月16日、対象自治体数：1,788、回答数：1,020（回答率：57.0%）。
（出所）自治体SDGs推進評価・調査検討会「平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」から大和総研作成。

取組みが進まない背景には、「先行事例や成功事例がないため」のように推進すればいいのかわからない、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」「地域住民の関心が低いためSDGsの達成に向けた取組みへの理解が得られない」といった課題・障壁を挙げる自治体が多い。内外における理解・関心不足などもあり、進め方で戸惑っている様子が見えがえる。

現状、SDGs達成に向けた地方公共団体の取組みは、まだ手探り状態だといえよう。今後は、地域住民や地域事業者などの理解を得るためにも、さまざまなステークホルダーと密に連携した取組みが不可欠である。「自治体SDGsモデル事業」などを通じて地域活性化につながる成功事例が積み上がり、そこで得られたノウハウが共有されることで、ほかの地方公共団体にも積極的な取組みが広がっていくことが期待される。